

A. コースワークの充実・強化

①人材養成目的に沿った科目構成の整理

●横浜国立大学 国際社会科学研究科企業システム専攻 「ビジネス・ドクター育成プログラム」の事例 <人社系>

具体的に何を実施したのか

有職者の実践的な研究課題に対応した博士課程前・後期一貫研究指導體制の構築およびその研究指導ステップと教育プログラムの連携強化を図った。

有職者については、博士課程前期専修コース（ビジネススクール）で、専門の異なる2名の教員が学際型プロジェクト演習に基づいて研究指導を行い、同後期で、専門分野の指導をより厚くした3名の指導教員が研究計画書から第1次中間報告、第2次中間報告、予備審、博士論文審査にいたる研究指導を行う博士課程前・後期一貫研究指導體制を整備した。

有職者が博士論文を作成するプロセスでは、自らの実務経験や有職者として培ってきた問題意識に基づいた経営問題の発見、分析、創造的解決を行うために、「プロフェッショナル・プログラム」を構築した。具体的には、研究プロジェクトへの参加を通して問題発見を行う「リサーチ・プラクティカム」、自らの業務やケーススタディを通して問題発見・分析を行う「フィールドワーク」「ビジネス・リサーチ」、実務家・研究者とのディスカッションを通して解決策を探る「企業成長戦略」「ワークショップ演習」、問題解決策の研究報告とディスカッションを行う「グローバル・ワークショップ」「ワークショップ演習」からなる科目群を設置し、教育プログラムの中で自らの博士論文へ織り込むコンテンツを効果的に作成していくことのできる仕組みを構築した。

実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと

研究指導委員会による研究指導や「プロフェッショナル・プログラム」を効果的に機能させるために、実践的教材や研究報告・ディスカッションの場を提供する補完プログラムを用意した。具体的には、研究指導をサポートするための「博士論文作成セミナー」、「プロジェクト報告会」、ケース分析のためのグッドプラクティスを紹介する「トップセミナー」、製品企画のプロセスを実践する「新製品企画実習」、共同研究などの成果報告を行う「研究報告会」、英語による講義履修とプレゼンを行う「英語プレゼン・セミナー」などである。

どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか

博士課程後期の入学者に占める有職者の割合は、平成21～23年度の平均で58%、在籍者に占める割合は長期履修制度の影響もあり平成23年度で70%に上っている。また、有職者の在学者の約6割（平成23年度）は本学の博士課程前期専修コース（ビジネススクール）からの進学者であり、本プログラムで実施している有職者の博士課程前期・後期一貫教育が着実に根付いてきた。こうした影響は、一般学生と有職者を合わせた博士課程後期全体の平均入試倍率 1.7 倍、平均入学定員充足率 1.04 といった数値にも表れている。また、博士課程前期・後期一貫教育プログラムで博士課程後期に進学した有職者（博士課程後期2年）は、ヒヤリングで以下のような感想を述べている。「この2年間で振り返ると様々なプログラムにより、研究テーマにフィットしつつ、社会人・経営管理職としての実務面にも役立つ様々な刺激を受けることができました。・・・研究指導面では、少人数のゼミ環境で先端のテーマに関する論文を読み議論したり、ビジネス・リサーチやフィールドワークなどの科目では自身の研究テーマに応じて、その一部を実際の調査研究と論述によりまとめることで、各人の博士論文に繋がるステップを踏みながら、的確な指導を受けることができていると感じます。」（「ビジネス・ドクタープログラム」リーフレットより抜粋）

●兵庫教育大学 学校教育研究科**「小学校英語活動指導者・研究者の育成」の事例 <人社系>****具体的に何を実施したのか**

学習指導要領の改訂に伴い小学校で必修化された「外国語活動」の指導者及び研究者を育成するために修士課程に「小学校英語活動プログラム」を開設し、本学修士課程における人材養成の目的との整合性のあるプログラムの実現と、学校教育現場でのニーズにも十分に対応することができるよう人材育成を行った。

実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと

プログラムで養成される資質・能力を明確にし、それに対応した科目を開講した。特に、インターンシップ科目（「小学校英語活動インターンシップ」および「海外教育体験実習」）を開講し、学修した知識やスキルを実践の場で応用する科目を設けた。また、外部評価委員会を設置し、取組の進捗状況について第三者によるチェックを行った。

どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか

インターンシップ科目のうち「小学校英語活動インターンシップ」では、県内の公立小学校に実習協力校になっていただき、外国語活動の実習を実施した。また、

「海外教育体験実習」では、本学の提携校である米国のウィスコンシン大学オークレア校の協力を得て、参加学生は、ホームステイを行いながら、現地の小中学校での授業観察およびプレゼンテーションの実施などを行った。参加した学生からは、これらのインターンシップが、学習内容を応用する場として貴重な機会となったと好評を得た。外部評価委員会からも取組の進捗状況およびプログラムの効果については、良好であるとの評価をいただいた。

●青山学院大学 国際政治経済学研究科

「グローバル・エキスパート養成プログラム」の事例 <人社系>

具体的に何を実施したのか

当プログラムが狙う国際社会の発展に貢献できるグローバルエキスパートの養成を組織的に実施するために必要な科目群をグローバルエキスパートプログラムとして新設した。具体的には、本研究科は3専攻からなっていたが、これを横断する形で、理論分野と実践分野に分け、理論分野では国際社会学・国際公共政策・国際機構論等を開講し、実務家担当課目として国際平和協力論、国際人道支援活動論等を始めとし、途上国での海外研修やプロジェクトマネジメント等の理論と実践を融合させた体系的なプログラムを構築した。

実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと

本研究科は国際政治・国際経済・国際コミュニケーションの3専攻からなっていたので、これらを横断するプログラムがそれらを包括して、広い視野を持てるように、かつ実践的な研究ができるように注意を払った。また途上国での海外研修では、現地の大学生と共同で社会活動を実践し経験を積ませた。

どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか

当プログラムの実施により、国際的な場で社会貢献をするための潜在的な意思はあるが、それを実践するための知識やスキルを身に付ける場や機会がないと不満を持っていた学生や社会人の需要を満たすことができた。特に、現場で活躍している実務家が担当する科目群は単なる一回形式の講演とは違い、経験に根ざしたシラバスによる体系的講義が提供されたので、院生の理解と意欲を高めるには極めて有意義であった。この結果、自らの将来を切り拓く筋道が見え、就職面においても将来を見据えた進路先を実現したものを輩出できた。

● 國學院大学 文学研究科史学専攻**「高度博物館学教育プログラム」の事例 <人社系>****具体的に何を実施したのか**

プログラムに採択された分野に関する大学教育に携わることのできる研究教育者、ならびに当該分野に関連する高度専門職業人の養成を目的に、「研究・特殊研究」科目を中核に、技能向上に係る「専門・特殊実習」、その他に専門講義8科目を開講し、体系的な課程を整えた。

実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと

大学院文学研究科内の取組実施担当者会議、また研究開発推進機構内に教育研究情報センターを設置した。また担当専任教員を増員するとともに、RA・TAを導入することにより、各講義担当教員と大学院文学研究科内の意思疎通の緊密化と事業遂行の体系的円滑化について万全な体制を構築した。さらに国内外第一線の研究者を招へいして特別講義・フォーラム等を開催し、また国外を含む学内外の博物館・博物館関連企業と合意覚書を取り交わしてインターンシップ制度を設けて、受講学生が学内の講義のみでなく多角的に学ぶ体系を整備した。また、こうした活動状況を逐一ホームページ・ニュースレター等で外部広報を行った。

どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか

上記のような学内体制の整備と学外との各種連携に基づく教育研究活動の充実化、さらに広報活動の強化により、大学院文学研究科において当該分野を専攻する志望者がプログラム開始以前に比べて大幅に増加した。また、体系的な学習教育効果により、大学での当該分野担当教員、専門職、関連企業等への就職者を数多く輩出することができ、本プログラムの所期の目標を達成することができた。

● 日本社会事業大学 社会福祉学研究科社会福祉学専攻**「福祉サービスのプログラム評価研究者育成」の事例 <人社系>****具体的に何を実施したのか**

近年社会福祉学領域において、特に強く求められる福祉プログラム評価研究者を、日本社会を含むアジア型福祉社会の創造に貢献できる人材養成の一環として、人材養成目的に沿った社会福祉実践の向上や発展に貢献できる実践研究者の育成を目的に、従来の専門領域の講義や論文指導科目に、新たに研究方法論科目やプログラム評価総論・各論Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ、アジア社会福祉研究、専門英語の科目を加えたカリキュラム改革を行うとともに、福祉プログラム評価研究者養成を大学院教育における履修コースとして構築した。

実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと

福祉プログラム評価研究者養成のために、福祉プログラムに係る科目については、評価研究で著名な講師陣を集め、事前に履修コースとコースのキャリアパス構想について説明し、意見交換を行いながら綿密な授業の進め方を調整し、各科目のすみ分けを行うよう配慮した。

どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか

従来の専門領域の講義や論文指導科目に、新たに研究方法論科目やプログラム評価総論・各論Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ、アジア社会福祉研究、専門英語の科目を充実させたことで、院生の福祉プログラム評価への理解が促進されるとともに、学んだ研究方法の中から各院生の研究テーマに合う手法を選択し、論文の枠組みとして取り入れることが多くなった。なお、これらの科目は、本プログラム終了後も継続的に開講できるようになった。

●関西学院大学 文学研究科総合心理科学専攻**「国際化社会に貢献する心理科学実践家の養成」の事例 <人社系>****具体的に何を実施したのか**

国際化社会に貢献する人材を育成するため、心理学界での国際語である英語での議論と情報発信ができる能力の養成を目的とした英語力の強化を行った。英語を母語とする特任助教を雇用し、英語でのプレゼンテーションや論文作成の訓練を、また海外から研究者を招聘して英語での授業や討議を行った。さらに海外の大学や研究機関での研修を行うことにより、研究発表や討議を行う場を設け、活発な意見交換を行わせた。

実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと

一例として、英語を母語とする特任助教による英語でのプレゼンテーションの訓練においては、自身の発表をチェックするだけでなく、実際の発表会場を想定して発表者・質問者に分かれたロールプレイング方式の訓練を行い、様々な状況に対応できる力を養った。さらに、研究室等、研究者の日常的な生活場面での英語によるコミュニケーションの指導も行った。

どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか

2年半の採択期間で多数の大学院生が主に北米での学会や研究会・合同ゼミに参加したが、他にも南アメリカ大陸を除いた4大陸に専門活動が拡大した。大学院生を筆頭発表者とする国際学会での発表はのべ44名を数え、加えて、10件の海外研修を行った。毎週の英語訓練とそれをきっかけとした個々の努力により、海外研修においても大学院生が中心となって積極的な討議を行う事ができた。

**●立命館アジア太平洋大学 アジア太平洋研究科国際協力政策専攻
「アジア太平洋の環境保全開発リーダー育成」の事例 <人社系>****具体的に何を実施したのか**

- ・これまでのカリキュラムでは、開発経済・国際行政・環境管理・観光管理分野に関わる様々な環境問題・社会的問題を、人間活動の側面から捉えて学んでいたが、本プログラムにて新規5科目（「地球環境気候学特論」、「応用保全生物学」「環境動態解析・モデリング・アセスメント」Ⅰ／Ⅱ、「GIS（地理情報システム学）」）を開講、各科目を内容に応じて研究科共通科目・専門科目として配置し、各レベルにおいて社会学分野に加え環境科学生態学ならびに環境解析アセスメントに重点をおいた科目を履修できるようなコースワークの体系を整えた。

実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと

- ・「環境動態解析・モデリング・アセスメント」については、初年度は生態モデリングを主軸とする内容とGIS解析によるデータ解析に関する内容をいずれも組み込んで1講義で実施したが、それぞれにより焦点を当てた学修が進められるように、2010年度以降は「環境動態解析・モデリング・アセスメント」をⅠ、Ⅱと2科目に分けて開講した。
- ・「地球環境気候学特論」と「応用保全生物学」については、プログラム学生以外の専攻学生にも受講を認め、他の分野を主専攻とする学生との議論を深めることにより、様々な観点を取り入れて議論を深めるようにした。

どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか

- ・社会学分野からの環境問題を扱う科目だけでなく、環境を科学的に分析する知識・能力を身につける科目をコースワークに体系的に組み込むことが出来た。
- ・学生は、科目の履修を通して環境問題の影響を科学的に分析するためのデータ解析を行い、社会的視点に科学的視点を加え、環境問題を学際的に捉え、総合的な解決方法を導き出す力を身につけた。

●久留米大学 医学研究科**「感染制御看護師（ICN）養成プログラム」の事例 <医療系>****具体的に何を実施したのか**

発展途上国や大災害など集団感染症の国際的現場で、感染管理活動が実践できるICN（感染制御看護師）の育成を目指したアドバンスド・プログラムと、国内の臨地国際的な感染症にも対応できるICNを養成するプロフェッショナル・プログラムの類型化した2つのコースを設置した。

具体的には、第1段階で、基礎的知識を涵養するため「看護倫理」「看護研究方法」「看護政策論」「看護理論」「コンサルテーション論」を開講し、第2段階で実践能力と実験技術・科学的分析能力を育成するため第一線の国内外の専門家による講義・演習・シミュレーションの専門科目を開設した。第3段階で、ICT活動フィールド研修、実地疫学のフィールド研修、国内外での学会発表やラボラトリーワーク、感染症患者看護実習の科目を開設した。また、国際学会でのプレゼンテーション能力育成の為、ネイティブによるプレゼンテーションセミナーを開講した。

実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと

- ・最新の知識と技術が提供できるように、講師においてはより専門的で第一線で活躍している専門家、あるいは国内外での活動経験者を講師とし、教育内容の充実に努めた。
- ・ラボラトリーワーク、リサーチ、除染活動、感染症に関連したPPE等の教育活動、感染症ケアにおいて、国内外の感染症発生の現場で実践可能な能力を育成するため、教育環境を整備すると共に専門家による指導体制を強化した。

どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか

カリキュラムの充実により、専門性や組織として機能するために必要なことへの理解が深まっている。院生からは、フィールドワークや臨場感のあるバイオテロを想定した除染活動シミュレーション訓練後、感染症看護における課題や自己の課題についても見つめなおす発言が聞かれるようになった。また英語による専門授業やセミナー、国際学会での発表に対するアレルギーが消えたようである。むしろ、海外での学会発表の希望が増えている。プレゼンテーション能力も向上しており、他の研究科より評価を得ている。